

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月14日

上場会社名 株式会社スペースバリューホールディングス

上場取引所 東

コード番号 1448 URL <https://www.svh.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 森岡 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部IR広報部長 (氏名) 島田 英樹 TEL 03-5439-6070

四半期報告書提出予定日 2019年8月14日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	16,418	—	255	—	322	—	150	—
2019年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 Δ 100百万円 (—%) 2019年3月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	4.29	4.28
2019年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2018年10月1日に単独株式移転により設立されたため、2019年3月期第1四半期の実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	87,036	26,101	28.5
2019年3月期	89,904	27,177	28.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 24,840百万円 2019年3月期 25,951百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	26.00	26.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、2018年10月1日に単独株式移転により設立されたため、2019年3月期第2四半期までの実績はありません。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	—	400	—	400	—	200	—	5.70
通期	86,000	0.4	3,100	Δ 26.7	3,300	Δ 24.4	2,100	704.6	59.82

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、2018年10月1日に単独株式移転により設立されたため、第2四半期(累計)対前期増減率はありませ

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細につきましては、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	35,556,584株	2019年3月期	35,556,584株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	242,081株	2019年3月期	241,961株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	35,088,992株	2019年3月期1Q	35,060,715株

(注1) 当社は、2018年10月1日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2019年3月期1Qの期間については、日成ビルド工業株式会社の期中平均株式数を用いて算出しております。

(注2) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（2020年3月期1Q 210,400株）は含めておりません。また、株式給付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。（2020年3月期1Q 210,400株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2018年10月1日に単独株式移転により日成ビルド工業株式会社の完全親会社として設立され、前第3四半期連結会計期間より設立第1期として初めて四半期決算短信を作成しておりますが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目については日成ビルド工業株式会社の2019年3月期第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）と比較しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、設備投資の増加や個人消費の持ち直しなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米中貿易摩擦等が与える海外経済への影響など先行き不透明感が強まる状況となりました。

建設業界におきましては、公共工事、民間工事ともに底堅く推移し、安定した経営環境で推移いたしました。

このような状況のなか当社は、新たな経営体制のもと、独立社外取締役2名及び社内取締役1名で構成する取締役会の諮問機関である経営諮問委員会（活動内容：指名・報酬・取締役会実行性評価等）を設置するなどガバナンス改革を推進しております。また、コンプライアンス基本方針の策定やコンプライアンス宣言の発信、当社グループのすべての取引先の属性調査の実施などコンプライアンス体制の再構築に向けても粛々と実行しております。一方で、管理機能の強化や現場を支える技術者の確保に向けて当社及び日成ビルド工業株式会社の人員増強を進めるとともに、新たな経営理念の策定や経営ビジョンの再設定を行い、あるべき姿を見据えた中期経営計画の見直しの検討を進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は16,418百万円（前年同期比108.2%、1,242百万円増）となりましたが、主に売上高に占める事業の構成比の変動の影響や一部の物件で予算超過したことにより売上総利益率が低下し、営業利益は255百万円（前年同期比67.3%、123百万円減）、経常利益は322百万円（前年同期比81.1%、75百万円減）及び親会社株主に帰属する四半期純利益は150百万円（前年同期比64.9%、81百万円減）となりました。

セグメント別の概要は、次のとおりであります。

(システム建築事業)

システム建築事業につきましては、販売事業では工場、倉庫の建築が堅調に推移いたしました。店舗の建築が低調に推移したことより売上高は5,824百万円（前年同期比98.8%、70百万円減）に留まりました。また、レンタル事業では、学校施設の耐震化等に伴う仮設校舎が増加した結果、売上高は2,533百万円（前年同期比108.9%、206百万円増）となりました。

これらの結果、同事業全体の売上高は8,357百万円（前年同期比101.7%、135百万円増）となりました。

(立体駐車場事業)

立体駐車場事業につきましては、販売事業では集合住宅やビジネスホテル等の立体駐車場の建築が増加したこともあり売上高は2,368百万円（前年同期比197.8%、1,171百万円増）となりました。また、メンテナンス事業では同業他社より同事業を譲り受けたことも寄与し売上高は628百万円（前年同期比123.5%、119百万円増）となりました。

一方、駐車場運営・管理事業では、国内は3月末において駐車場は421件4,747台（53台純増）及び駐輪場は79件13,009台（378台純増）、海外は3月末において駐車場259件117,730台（882台純増）と着実に運営台数が増加し、売上高は1,232百万円（前年同期比106.6%、76百万円増）となりました。

これらの結果、同事業全体の売上高は4,230百万円（前年同期比147.7%、1,366百万円増）となりました。

(総合建設事業)

総合建設事業につきましては、鉄道・土木工事は堅調に推移したものの、マンション建築物件の進捗度の影響もあり、売上高は3,382百万円（前年同期比90.8%、342百万円減）に留まりました。

(開発事業)

開発事業につきましては、主に賃料収入の計上により売上高は107百万円（前年同期比157.9%、39百万円増）となりました。なお、コンビニエンスストア等の開発は概ね計画通りに進捗しております。

(ファシリティマネジメント事業)

ファシリティマネジメント事業につきましては、大手外食チェーン店やドラッグストア等の商業店舗に向けた着実な営業活動により売上高は340百万円（前年同期比114.5%、43百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、主に受取手形・完成工事未収入金の減少により、前連結会計年度末と比べ2,867百万円減少し、87,036百万円となりました。

負債合計は、主に支払手形・工事未払金等の減少により、前連結会計年度末と比べ1,791百万円減少し、60,935百万円となりました。

純資産合計は、主にその他資本剰余金を原資とした剰余金の配当により、前連結会計年度末と比べ1,075百万円減少し、26,101百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は28.5%（前連結会計年度末は28.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、概ね計画通りに進捗しており、2019年6月10日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,655	11,155
受取手形・完成工事未収入金	23,639	16,357
レンタル未収入金	4,655	5,432
販売用不動産	1,350	1,387
仕掛販売用不動産	435	1,296
未成工事支出金	2,313	1,490
その他のたな卸資産	969	1,220
その他	1,884	1,934
貸倒引当金	△250	△193
流動資産合計	42,653	40,081
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用建物(純額)	3,250	3,236
建物・構築物(純額)	5,479	5,378
土地	14,749	14,766
その他(純額)	5,090	5,538
有形固定資産合計	28,569	28,920
無形固定資産		
のれん	3,791	3,648
その他	1,014	1,133
無形固定資産合計	4,805	4,781
投資その他の資産		
投資有価証券	11,556	11,246
その他	2,562	2,290
貸倒引当金	△243	△284
投資その他の資産合計	13,875	13,253
固定資産合計	47,251	46,955
資産合計	89,904	87,036

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,905	15,236
短期借入金	5,927	6,894
1年内返済予定の長期借入金	3,943	4,052
未払法人税等	1,223	466
未成工事受入金	1,338	2,016
レンタル前受収益	4,104	4,132
完成工事補償引当金	235	228
賞与引当金	670	344
その他の引当金	214	121
その他	2,933	3,676
流動負債合計	40,495	37,170
固定負債		
長期借入金	18,207	19,876
退職給付に係る負債	1,877	1,919
その他の引当金	92	54
その他	2,053	1,915
固定負債合計	22,230	23,764
負債合計	62,726	60,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,259	2,335
利益剰余金	12,384	12,533
自己株式	△452	△452
株主資本合計	22,191	21,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,780	3,541
為替換算調整勘定	63	△35
退職給付に係る調整累計額	△84	△81
その他の包括利益累計額合計	3,759	3,424
新株予約権	107	107
非支配株主持分	1,118	1,154
純資産合計	27,177	26,101
負債純資産合計	89,904	87,036

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	
完成工事高	13,778
レンタル売上高	2,533
開発事業売上高	107
売上高合計	16,418
売上原価	
完成工事原価	11,782
レンタル売上原価	2,067
開発事業売上原価	72
売上原価合計	13,922
売上総利益	
完成工事総利益	1,995
レンタル総利益	465
開発事業総利益	35
売上総利益合計	2,496
販売費及び一般管理費	2,241
営業利益	255
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	125
賃貸不動産収入	16
仕入割引	6
その他	43
営業外収益合計	192
営業外費用	
支払利息	54
賃貸不動産原価	3
その他	66
営業外費用合計	124
経常利益	322
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	2
特別損失合計	2
税金等調整前四半期純利益	320
法人税等	119
四半期純利益	200
非支配株主に帰属する四半期純利益	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	150

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	200
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△203
為替換算調整勘定	△100
退職給付に係る調整額	2
その他の包括利益合計	△300
四半期包括利益	△100
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△184
非支配株主に係る四半期包括利益	84

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	システム建築	総合建設	立体駐車場	開発	ファシリティ マネジメント	合計
売上高						
外部顧客への売上高	8,357	3,382	4,230	107	340	16,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	55	0	9	85	154
計	8,362	3,438	4,230	116	425	16,573
セグメント利益又は損 失(△)	345	94	64	35	△86	453

(単位：百万円)

	調整 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	—	16,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△154	—
計	△154	16,418
セグメント利益又は損 失(△)	△198	255

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△198百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

重要な資産の担保提供

金融機関との取引により発生した債務に対する担保提供のため、当社の連結子会社である日成ビルド工業株式会社が有する下記資産について2019年7月26日に根抵当権等を設定しております。

(1) 重要な資産の担保提供理由

取引金融機関からの要請により、担保提供をするものであります。

(2) 担保提供資産

当第1四半期連結会計期間	
2019年6月30日	
建物	1,215百万円
土地	3,216
投資有価証券	4,016
計	8,447

(3) 担保提供期間の定めはありません。